

目標の柱	3	誰もが健やかで安心して生活できる環境づくり
基本目標(政策)	3-3	福祉と子育て環境の充実を図ります
基本計画(施策)	3-3-1	・みんなで支えあう子育て環境づくり

	課	係
主管課・係	健康福祉課	子育て支援係
	健康福祉課	健康増進係
関係課・係	住民生活課	国保年金係
	学校教育課	学校係
	生涯学習課	生涯学習係

【施策の目的と取組・現状分析】

1 施策の目的(対象・意図)は何ですか？ <small>※対象(誰が、何が)、意図(どのようになることを目指すのか)を対象ごとに記載してください。</small>	①子育て世代の親が、安心して子どもを産み、育てることのできる環境を整備します。				
2 「目指すべき状態」になるための成果目標は何ですか？	▼「目指すべき状態」を実現するために目標とする成果は何ですか？箇条書きで記載してください。 ①子どもの出生数の増加 ②子育て環境や事業の利用者増				
3 成果指標の状況(☆は追加した指標、※は変更した指標)	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度
		実績値	目標値	実績値	目標値
A 合計特殊出生率	人	1.27	1.43	1.15	1.80
B 子育て支援センター利用者数	人	7,829	7,000	6,575	4,500
C 出生数	人	57	88	61	88
D					
4 成果指標の実績値は目標値に対してどうでしたか？	5 令和2年度の目標値達成の見込みと方向付け				
評価	▼その理由として考えられること		見込み	▼その根拠と目標値設定(変更)の考え方	
A ④ 下回った	未婚、晩婚化の進展及び結婚している女性の出生数の低下。		④ 達成は困難	結婚等に対する価値観、経済的基盤、将来の見通しや安定性が影響するため。	
B ④ 下回った	新型コロナウイルス感染症対策のための利用制限等による。		② このままで達成可能	対象者に対する周知が図られている。	
C ④ 下回った	出産可能年齢の女性数の減少等。		④ 達成は困難	総人口の減少に加え、高齢化が進展している。	
D					
6 「目指すべき状態」に対し、これまでどのような取組を行いましたか？	▼「目指すべき状態」の実現に向けて、取り組んだことは何ですか？箇条書きで記載してください。 ・平成29年4月「子育て世代包括支援センター「えがお」」を開設 ・平成31年2月から妊娠後期訪問事業を開始、訪問の際に子育て支援情報の提供等を実施 ・館岩幼稚園内に小規模保育所を整備し、平成31年4月より開所 ・平成29年度「子育てスマイル支援事業」、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化、併せて副食費の無償化を実施				
7 施策の「対象」の現状はどのように変化しましたか？	▼ 現状把握に努めましたか。把握した現状とその変化、町民や議会の声などを記入してください。 ・子育て世帯への相談や支援体制、また、保育士など子育て支援者への支援体制が拡充しました。 ・小規模保育所整備により居住地での保育が可能となり保護者の負担が軽減しました。 ・幼児教育・保育の無償化等により子育て世帯の経済的負担が軽減しました。				

【施策の振り返り】

8 2の成果目標の視点から、成果が上がったことは何ですか？	▼ 成果があったと思われる点を、2の目標とする成果の視点から原因を踏まえて記入してください。 ・館岩地域に小規模保育所を整備することで、全地域での未満児保育の受け入れ環境が整いました。また、専門スタッフが妊娠・出産・育児に関する様々な相談に対応する子育て世代包括支援センターを開設するなど、子育て世代が安心して子どもを産み育てる環境整備を推進しました。さらに、子育てスマイル支援事業による商品券の交付、幼児教育・保育の無償化等により、子育てに係る経済的負担の軽減を図りました。
9 2の成果目標の視点から、問題点は何か？	▼ 問題があると思われる点を、2の目標とする成果の視点から原因を踏まえて記入してください。 ・少子化は一般的に未婚化・晩婚化の進展と夫婦出生力の低下が原因とされており、これらの背景としては、仕事と子育てを両立できる環境整備の遅れ、高学歴化、結婚・出産に対する価値観の変化、子育てに対する負担感の増大、経済的不安定の増大等があるとされています。加えて本町では、総人口の減少、高齢化の進展が課題になっており、子どもの出生数についても減少傾向となっています。

【結論として・・・(施策の振り返りも踏まえて)】

10 2の成果目標の視点から施策全体の今後の方向性は？	引き続き、子育て環境の充実に努める。	
11 上記を踏まえ、施策の目的を実現させるためには、どのような「解決すべき問題への方策」・「達成できた事項をさらに伸ばす方策」がありますか？また具体的な対応・対策をどうしますか？	▼ 施策を実現するための「解決すべき問題への方策」と「達成できた事項をさらに伸ばす方策」を記入し、それらに対する今後の対応を具体的に記入してください。	具体的な対応・対策
	施策における「解決すべき問題への方策」または「達成できた事項をさらに伸ばす方策」	
	保育士や子育て支援センタースタッフなど子育て支援者のスキルアップを図る。	ケース相談や講習会を実施する。

12 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名 (令和2年度新規事業 に★)	所管課 担当係	事業の目的、概要、成果、問題、問題に対する対策を簡潔に記載してください。(2行以内)					
			事業費(千円)					
			元年度決算額	うち一般財源	2年度予算額	うち一般財源	-	-
01	放課後児童対策 事業	健康福祉課	目的	子どもたちの安全で健やかな放課後の居場所づくりのための勉強やスポーツ活動の実施と地域住民との交流を図る。				
			概要	業務委託により放課後児童クラブを全小学校区で開所している。				
			成果	放課後児童の安全な居場所と健全な育成、保護者が安心して子育てができる環境整備に寄与した。				
		子育て支援 係	問題	発達特性のある子どもに対する対応。				
			対策	スタッフ等のスキルアップを図るとともに、放課後等デイサービス事業所等関係機関との連携を行う。				
			事業費	57,021	17,077	59,995	20,517	-
02	地域子育て支援拠 点事業	健康福祉課	目的	子ども達が地域で健やかに成長できるよう、保護者が安心して子育てできる環境整備を図る。				
			概要	乳幼児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業を実施した。また、ファミリーサポート事業の育成を行い、保育所で一時預かり事業(一時保育)を実施した。				
			成果	保護者の交流、情報交換、相談等の場を提供した。				
		子育て支援 係	問題	田島地域に2か所ある子育て支援センターから離れた西部地域へのサポート。				
			対策	西部地域でつどいの広場を開催する。				
			事業費	18,350	6,118	18,350	6,118	-
03	子ども医療費助成 事業	住民生活課	目的	子どもの医療費窓口負担分(被保険者負担分)を助成することにより、町の将来を担う子どもたちの健やかな成長と保護者の子育て支援を図る。				
			概要	0歳から18歳(高校生)以下の子供に係る医療費窓口負担分の助成を継続して実施した。				
			成果	0歳から18歳以下の子どもに掛かる医療費窓口負担金分を助成することにより、養育する子どもの健康不安が緩和されるとともに、医療費に係る保護者の負担軽減が図られた。				
		国保年金係	問題	特になし				
			対策	引き続き、子育て支援対策の一環として、子ども医療費に係る負担軽減に取り組んで行く。				
			事業費	57,209	25,242	62,791	26,448	-
04	児童手当支給事 業	健康福祉課	目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。				
			概要	中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方へ児童手当を支給する。				
			成果	子育て世帯の経済負担の軽減が図られた。				
		子育て支援 係	問題	特になし				
			対策	引き続き、子育て世帯の負担軽減に取り組んでいく。				
			事業費	164,042	20,673	173,493	27,036	-
05	ひとり親家庭医療 費給付事業	健康福祉課	目的	母子家庭・父子家庭の親と児童(18歳未満)及び父母のない児童のための医療費の一部を助成する。(※児童は子ども医療適用)				
			概要	該当者が医療機関の窓口で支払った医療費について、同一受診月毎に1つの世帯の自己負担額を合算して1,000円を超えた場合、その1,000円を超えた金額を助成する。				
			成果	母子家庭・父子家庭の医療費軽減が図られた。				
		子育て支援 係	問題	特になし				
			対策	引き続き、ひとり親家庭の医療費負担軽減に取り組んでいく。				
			事業費	1,852	926	2,139	1,083	-
06	子どもまつり開催 事業	健康福祉課	目的	少子化などで地域の子育ての力が低下するなかで、地域や団体が共同で子育て環境づくりに取り組む。				
			概要	ステージショーや遊びのコーナーなど、児童と保護者が共に楽しむためのイベントを開催する。				
			成果	町内の子どもと保護者の遊びや体験を通じた交流の場となり、孤立しがちな子育ての防止につながった。				
		保育所	問題	参加者が減少してきており、また、開催に向けた準備が保育士の負担となっている。				
			対策	所期の目的を達成しており、また、開始当時に比べて町の子育て支援策が充実してきたので令和元年度の実施をもって事業を終了することとした。				
			事業費	720	720	718	718	-
07	田島保育園整備 資金借入償還費 補助	健康福祉課	目的	町立だけでは確保しきれない保育環境を整備する。				
			概要	民間保育所の整備促進のため、施設整備に要する資金を借り入れた法人に対し償還金の1/2を補助する。				
			成果	良好な保育環境を提供する民間保育所として運営されている。				
		子育て支援 係	問題	特になし				
			対策	引き続き、償還金の1/2を補助する。(令和2年度終了)				
			事業費	2,057	2,057	2,041	2,041	-
08	不妊不育治療助 成事業	健康福祉課	目的	子どもを産み育てたいという希望を持ちながら子どもに恵まれない夫婦に対し、不妊、不育治療に関する費用の一部を助成することにより、経済的及び精神的負担の軽減を図る。				
			概要	不妊、不育治療に関する費用の一部を助成(一夫婦年間20万円を限度とし、助成期間は2年間)				
			成果	不妊治療に関する費用の一部を助成を行ったことにより、精神的及び経済的な負担の軽減が図られた。また、治療により妊娠へ結びついた夫婦もあった。				
		健康増進係	問題	特になし				
			対策	引き続き、不妊、不育治療を希望する夫婦の経済的及び精神的な費用の負担軽減に取り組んでいく。				
			事業費	258	258	500	500	-

09	放課後子ども教室事業	生涯学習課	目的	放課後の児童対策として、子どもたちが体験活動や自主的学習のできる、安全で安心な居場所を提供する。					
			概要	6か所の小学校区で、余裕教室等を活用して放課後子ども教室を開設し、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの取組みを行った。					
			成果	子どもたちに放課後の豊かな体験活動の場と安全安心な居場所を提供することができた。また、地域住民や異なる学年の児童との関わりを通して、子どもの社会性や協調性を育てることができた。					
		生涯学習係	問題	放課後子ども教室を運営するための指導員が不足しており、現在協力いただいている指導員への負担が大きくなっている。					
			対策	小学校の保護者・家庭教育関係者等に指導員募集の呼びかけを行っている。					
事業費	3,954	495	4,593	636	-	-			
10	年長児保育料無料化事業	健康福祉課	目的	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに成長できる環境を整える。					
			概要	保育所の年長児童を対象に保育料の無料化を実施した。(軽減保育料:保育所74人 17,833千円)					
			成果	子育て世帯の経済的負担を軽減した。9月で事業終了。					
		子育て支援係	問題	特になし					
			対策	10月からの幼児教育・保育の無償化により3～5歳児クラスの保育所利用料が無償となった。					
事業費	0	0	0	0	-	-			
11	幼稚園授業料無料化事業	学校教育課	目的	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに成長できる環境を整える。					
			概要	幼稚園の年長児童(5歳以上児)を対象に授業料の無料化を実施した。					
			成果	子育て世帯の経済的負担を軽減した。9月で事業終了。					
		学校係	問題	特になし					
			対策	10月からの幼児教育・保育の無償化により3～5歳児クラスの幼稚園利用料が無償となった。					
事業費	0	0	-	-	-	-			
12	私立幼稚園就学奨励事業	学校教育課	目的	保育所、幼稚園を利用する子育て世帯の経済負担を軽減する。					
			概要	10月からの幼児教育・保育の無償化において無償化の対象外となった副食費について、免除対象外となった利用者負担分を施設に直接給付する。					
			成果	子育て世帯の経済的負担を軽減した。					
		学校係	問題	特になし					
			対策	引き続き、子育て世帯の保育、教育に係る負担軽減に取り組んで行く。					
事業費	2,616	2,616	5,232	5,232	-	-			
13	子育てスマイル支援事業	健康福祉課	目的	対象者に町内で使用できる商品券を交付することにより、多子世帯の子育てに伴う家計の負担軽減を図るとともに、地域経済の活性化を図る。					
			概要	平成28年4月1日以降生まれた新生児を養育し、生計が同一である父母等に対して、第1子出産時に10万円分、第2子出産時に20万円分、第3子以降出産時に30万円分(第2子以降複数年間分割)の地元商品券を交付する。					
			成果	子育て世帯の経済負担の軽減と、地域経済の振興に寄与した。					
		子育て支援係	問題	特になし					
			対策	引き続き、子育て世帯の経済的負担軽減に取り組んで行く。					
事業費	9,400	9,400	11,300	11,300	-	-			
14	子育て世帯包括支援センター事業	健康福祉課	目的	出産から育児、子育てまで一括して支援する総合窓口を開設し、子育て支援の充実強化を図る。					
			概要	子育て支援専門員(臨床発達心理士)を配置した。					
			成果	保護者の不安の解消に寄与した。また、発達障害等の早期発見や早期対応、2次障がいの防止に寄与した。					
		子育て支援係	問題	業務量が過大となっている。					
			対策	体制の見直し強化を検討する。					
事業費	3,916	1,306	3,956	1,346	-	-			
15	子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業	健康福祉課	目的	インフルエンザ予防接種費用の一部助成を行い、子育て世帯の負担軽減とインフルエンザによる重症化を防止するため。					
			概要	1歳児から中学3年生までを対象にインフルエンザ予防接種費用の一部助成。					
			成果	インフルエンザ予防接種実施者916人に対して助成を行った。					
		健康増進係	問題	特になし					
			対策	引き続き、子育て世帯の負担軽減とインフルエンザによる重症化防止に取り組んで行く。					
事業費	1,832	1,832	1,932	1,932	-	-			
16	妊産婦医療費助成事業	住民生活課	目的	妊産婦に係る疾病の早期発見と治療の促進により、安心して妊娠・出産できる環境の整備につなげる。					
			概要	保険診療にかかる一部負担金(自己負担分)の助成を継続して実施した。					
			成果	妊産婦に対する保険診療にかかる一部負担金(自己負担分)を助成することにより、安心して妊娠・出産できる環境の整備につながった。					
		国保年金係	問題	特になし					
			対策	引き続き、安心して妊娠・出産できる環境の整備に取り組んで行く。					
事業費	1,890	1,890	2,280	2,280	-	-			
事業費(一般財源)の合計(千円)			325,117	90,610	349,320	107,187	-	-	